

2023 年度神戸市外国人市民会議 議事要旨

市長室国際部国際課

日時	2024 年 3 月 25 日 (月) 13:00 ~ 15:00	場所	対面・Zoomによる会議
出席者	兵庫県立大学環境人間学部教授 乾美紀 在日本大韓民国民団兵庫県地方本部総務部長 李宝彰 兵庫朝鮮学園理事長 金錫孝 神戸華僑総会事務局 石鋒 一般財団法人神戸万国医療財団理事長 F.E. レオンハート ズオン・ゴック・ディエップ マサヤンタハナン副代表 川口フローラ 在日本印度商業会議所 ニシャット・トラバリー 神戸大学人文学研究科後期博士課程院 朱信樺 [敬称略]		
	市長室国際部国際課 (事務局)、地域協働局地域協働課		
議事	(1) 災害発生時の外国人住民に対する対応について (2) 外国人住民の実態把握調査の結果及び新たな施策について		

1. 開会

2. 議事

事務局)

神戸市外国人市民会議は、外国人住民の市政の参画を推進し、日本人・外国人ともに暮らしやすいまちづくりを進めるため、外国人住民から市政についてご意見ご提案をいただき、それを市政に反映させることを目的に 2003 年より毎年開催している。会議は、外国にルーツをもつ外国人住民の方々および日本人学識経験者の方々などで構成されており、外国人住民の皆様から生活状況を直面する様々な課題について議論を行っている。

本日の会議の内容は次の 2 点である。

- 1 点目が災害発生時の外国人住民の皆様に対する対応について、
 - 2 点目が外国人住民の皆様の実態発表調査の結果および新たな施策について
- という 2 点である。

(1) 災害発生時の外国人住民に対する対応について

(事務局より資料に沿って説明。)

委員)

様々な取り組みをしている中で、タガログ語の翻訳がないことが多い。勘違いされているかもしれないが、フィリピン人が全て英語を理解しているわけではないので、タガログ語かタグリッシュでの翻訳もお願いしたい。そうすればより伝わると思う。

座長)

タグリッシュは初めて聞いたので教えてほしい。

委員)

タグリッシュは、タガログ語と英語が混ざった言語。

事務局)

今回ご紹介した取組の中では、資料 (2) の「神戸市リアルタイム防災情報」のみ対応している状況である。可能な限り全ての言語で対応ができれば良いが、どれだけのニーズがあるかリソースがあるかを考慮し、貴重な意見として検討していきたい。

委員)

市内在住フィリピン人は 3 番目 (※正確には 5 番目) に多いので是非検討いただきたい。

事務局)

全ての言語に対応するというのはなかなか難しい中で、やさしい日本語についてはどうか。例えば英語とかよりも簡単な日本語のほうが伝わりやすいのかどうか。

委員)

やさしい日本語もありがたいが、それも分からないという人も多い。特に、緊急時はパニック状態になっているので、母国語しか認知できないと思われる。

- 事務局) 2月末現在、在住フィリピン人が1,700名弱だが、割合としてどれくらいの方がタガログ語しか理解できないのか把握されているか。
- 委員) 分からない。
- 座長) 資料の中で、タガログ語とフィリピノ語という表記があるがどちらかに統一した方が良いのか。
- 委員) フィリピンには色々な言語があるが、タガログ語が国語的なものになる。
- 座長) では、今後防災カードなどを改訂される場合は、タガログ語で統一された方が良いと思う。本日紹介された取り組みの中で、現在、タガログ語翻訳されていないものについては、今後対応を検討いただきたい。
- 委員) 私もタガログ語は聞いたことがあるがフィリピノ語は聞いたことがない。
- 座長) その他、意見があれば頂きたい。
- 委員) せっかく防災カードを作っているのだから、たくさん人が集まる学校や教会や寺院に配布することで、容易に防災カードを携帯できるようにしたほうが良いかと思っている。ボランティア登録について、声掛けを行わないと自発的な登録は望めないと思う。そこで、学校や寺院でボランティア登録の協力を依頼するほか、例えばベトナム人はよくFacebookを使用しているので、投稿にタグ付けすることで登録に繋がると思う。タグ付けはFacebookの使用率の高いベトナム人に対する周知としては非常に有効なものである。
- 事務局) 防災カードに関して、これは紙で配布するという方法について、どれだけ皆さん普段から携帯いただけるのか、ご意見をお聞きしたい。
- 委員) 紙媒体よりオンラインでの周知の方が良いと思う。ただ、一部スマホを持っていない方のために紙媒体もあった方が良くと思うので、様々なところに配架いただきたい。
- 事務局) 先ほど学校とか教会とかお寺を通じてというお話があったが、オンラインで確認できる方には二次元コードも用意し、オンラインで確認できない方には紙媒体をいくつか置くことで情報周知すれば良いのではないか。
- 委員) だいたいの方は、いざというときにはならないと興味を持たないと思う。例えばコミュニティに来て二次元コードを読み取っても、時間が経つと見なくなってしまう。いざというときに、すぐに情報を受け取れるような方法を考えた方が良いのではないか。
- 委員) インディアメーラーをはじめとした様々な外国人が参加するイベントで防災体験コーナーを設置し、実際に体験する方が良いのではないかと思う。
- 事務局) KICCでは、防災啓発イベントを実施しているが、防災意識は何度も繰り返し、いろんな場面で見聞きすることによって意識が深まっていくものだと感じている。例えば、防災カードを配布するだけでなく、あらゆる機会を捉えて、防災の重要性や、KICCのホームページに災害対応に関する情報が掲載されているなど、些細なことでも情報発信していくことが重要であると考えている。
- 委員) 防災カード作成時に、200枚程度事務所へ送付いただき、配架したことがあるが、手に取られる方は少なかった。防災カードの携帯性については良いと考えているが、1枚に複数言語が記載されていて非常に分かりづらいつ感じている。言語ごとに分けて記載することで、よりコンパクトになるのではないかと思う。
- 委員) クレジットカードサイズの両面に必要な情報のみ記載する方が良いのではないか。
- 事務局) 現状の防災カードはどうしても、地震、火事、津波、相談先、避難する時の注意事項、持出品など様々な情報を全て詰め込んでいるので情報量が多くなっている。
- 委員) 言語ごとに作成することが難しければ、1枚の中で言語ごとに4分割で表記するといった方法も良いかと思う。言語ごとに切り取り線を入れても良いのではないか。
- 委員) いざというときに確認した際、現在の防災カードでは、まず母国語を探すことになり大変である。言語ごとに区切って見やすくしていただくことに賛成である。母国語の情報をオンラインで確認するため、二次元コードのみ掲載するという方法も良いと思う。
- 委員) 各委員の仰るとおり、情報量が多い。防災教育的な内容も含まれているため、いざというときに必要な情報のみ掲載しないと普段から持ち歩くことはないと思う。そのあたり除法の整理が必要なのではないか。

- 事務局) いただいたご意見を受けて、すぐ変更することは難しいが、今後の改訂に向け、貴重なご意見として参考とさせていただきたい。
- 委員) 阪神淡路大震災の際、通信手段が遮断され、停電となっていた。今回事務局から、SNSでの発信やウェブサイトでの情報発信といったことを説明があったが、阪神淡路大震災の時と同じようなことが起きた場合、果たしてそういったインフラが機能するのかわりか非常に疑問に感じている。
- 事務局) 仰るとおり、SNS 発信などは便利であるが、必ずしも通信がつながるわけではない。そういったときの情報収集・伝達手段としては、各コミュニティの方々との連携が非常に重要だと感じている。大規模災害が発生した際、国際課の役割として、各コミュニティと情報の橋渡しをしていく役割を担っていくことを平時から意識している。
- 委員) コミュニティには防災ラジオを設置しているが、大規模災害時には電池で動くラジオを通じた情報の収集が効果的なのではないかと感じている。
- 座長) 行政と各コミュニティが平時からつながっておくことは重要だと感じている。そうすれば、各コミュニティを通じて情報発信もできる。
- 事務局) 国際課では、平時から連携のある各コミュニティに対して、災害が起こった時に連絡が取れるように、メールアドレスもしくは電話番号を集約しており、何か起こった時には、それらを活用してご連絡をさせていただくことを考えている。
- 委員) それは外国人市民会議に出席しているコミュニティを指しているのか。
- 事務局) 本日ご参加の各コミュニティのほか、外国人学校なども含まれている。
- 委員) 神戸市には多くの外国人が居住しているが、コミュニティに属していない外国人も多いと考えている。そういった方々に対しては、どのように情報発信を行うのか疑問に感じた。また、大規模災害時はパニック状態だと思うので、オンラインの情報よりも紙媒体の情報の方が役に立つと考えている。過去の経験から、いざというときに何が便利かという視点に立って考えると紙媒体が良いのではないと思う。
- 委員) 防災に関して、様々なコンテンツが用意されているが、実際に今有効活用できていないと感じている。防災意識は、どうしてもいざというときにならないと意識することがなく、時間の経過とともに薄れていってしまうと感じている。能登半島地震の際、皆さん様々な方法で情報を得られたと思うが、人によって情報収集の方法が異なるため、現在あるコンテンツを含め、重層的な情報発信を行う必要があると考えている。行政、コミュニティそれぞれできることに限りはあるが、今できることを実践していくことで、より多くの方に情報を発信していくことが重要であると考えている。
- 委員) 防災に関する最小限の情報に触れることは重要だと考えており、例えば、普段通っているお店やカフェなどに「大規模災害時にお店から近い給水場所・避難所はここです」といった情報を掲示してもらうことはできないのか。
- 座長) お店ごとに言語などの情報が異なってくるので難しいと思われる。今できることとして、防災カードへの二次元コードの掲載はできるのではないと思う。
- 委員) これから神戸に来る外国人は、必ずどこかで役所の窓口に来られることになるので、その場でコンパクトにまとめた防災情報を提供すれば良いのではないか。
- 座長) いざというときに必要な情報だけを掲載して情報提供すると普段から携帯いただける可能性はあると考えられる。
- 事務局) 紙媒体とオンライン媒体との使い分けや、掲載する情報など今後検討していきたいと考えている。

(2) 外国人住民の実態把握調査の結果及び新たな施策について

- 事務局) 議題の説明前に、事務局より来年度の組織改正について説明させていただきたい。来年度より、これまで国際課が担当していた外国人市民会議を含む多文化共生に関する事業を地域協働局地域協働課へ移管することになった。多文化共生事業を地域で生活する外国人に寄り添って効果的に進めていくために、地域における様々な方々の協働と参画を推進する地域協働局で担当する方がより望ましいだろうとの考えのもと体制を変更させていただくことが主な趣旨である。次回の外国人市民会議は地域協働課が担当することになる。

(地域協働局地域協働課より資料に沿って説明。)

- 座長) 関係機関 100 団体、外国人 105 名へ聞き取りを行っていただいたことにより、課題が明らかになったのが分かった。また、A4 サイズ 2 枚でまとめられたチラシはシンプルにまとめられており、情報量も適切だと感じ、非常に良いと思う。これは新年度早々に配布対応されるということか。
- 地域協働課) 現在、区役所が繁忙期を迎えており、今すぐに対応は難しいが、できる限り早く配布できるよう努めたいと考えている。
- 座長) この情報量であれば、外国人も見えていただけると思うか。
- 委員) 関心を持ってもらえらると思う。
- 委員) より多くの留学生や技能実習生などにアンケートに答えていただくことで、どういった問題で困っているのかより鮮明になってくると思っている。そこで、ウェブアンケートを実施してみてもどうかと思うがいかがか。
- 地域協働課) まさに来年度にウェブアンケートの実施について検討をしているところである。ただ、アンケートの回答には時間を費やすことになるので、なかなか協力を得られないのではないかと考えている。例えば、謝礼をお渡しするといったことで、より協力を得られるものなのかどうか伺いたい。
- 委員) 例えば、アンケートに協力いただいたら 500 円貰えるということであれば、現状を改善してほしいためにアンケートに回答する方や 500 円貰えるならばとりあえず回答しておこうという方など回答者の意識の違いはあるが協力は得られやすいと思う。
- 地域協働課) 様々な考えや立場にある方から広くアンケートに協力を頂くことで平均的な回答を得たいと考えている。
- 座長) コミュニティに属していない外国人を含め幅広く意見を聞くことは重要である。
- 委員) インセンティブを設けることには反対である。税金を使う以上、日本人住民が納得しないと思う。
- 地域協働課) 別の事業だが、神戸市では市政ネットモニター制度を実施しており、年間 10 問程度の質問が送られてきて、それに対し 6 割以上の回答率であれば、デジタルギフトをお送りするというをしている。
- 委員) アンケートは日本語だけで実施するのか。
- 地域協働課) 対応言語については、市内在住外国人の国籍別上位 5 か国程度の母国語+英語はどうかと考えているが、現在検討中である。
- 委員) 日本語だけでは協力を得られにくいと思う。日本語だけでは質問の意図が正確に伝わらない可能性もある。
- 座長) いろいろな層に協力いただくためにも対応言語や周知方法などについて時間をかけて検討する必要があると思う。
- 委員) 少し話が変わるが、実際に生活していて困ることとして、燃えないゴミの分別が難しいと感じている。回収日にクリーンステーションに回収されていないゴミ袋を多く見かけた。
- 座長) 日本人でも燃えないゴミの分別は難しいと感じている。
- 委員) 外国人が、借りているアパートを退去する時、電気やガスの請求が 1 か月後にやってくるのだが、帰国するために銀行口座を解約しているケースもあり、困っていると相談にくることがある。
- 地域協働課) 不動産契約関連で申し上げると、退去の 1, 2 カ月前までに連絡をしなければならぬなど日本独特の慣習があり、外国人にとっては慣れておらず難しいと感じていると認識している。そこで、不動産業界（例えば宅建業界など）と連携して不動産慣行を入居時に分かりやすく説明いただくよう広報連携協定を結ぶことを検討している。こういった取組を通じて少しでもトラブルを減らしていきたいと考えている。
- 座長) 最後に 1 点、A4 サイズ 2 枚でまとめられたチラシの件について、災害情報などの重要な情報は 1 枚目に掲載されるのが良いと感じた。

以上